

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2800号 2015.12.31 発行

社説：障害者虐待 通報者を守る仕組みを

毎日新聞 2015年12月30日

障害者への虐待が疑われる場合、それに気づいた人は市町村の窓口へ通報する義務がある。被害にあっても自ら声を上げられない人を救うため、障害者虐待防止法で定められている。ところが、同法に従って通報した職員が施設側から名誉毀損（きそん）で損害賠償を求められる例が、鹿児島市とさいたま市で相次いだ。

これがまかり通ったら職員は萎縮して通報できなくなり、同法は骨抜きにされる。国は通報者を守る仕組みを早急に打ち立てるべきだ。

鹿児島市の施設で勤務していた元職員は、女性障害者から「幹部職員にバインダーで頭をたたかれた」と聞いた。他の障害者に対する虐待の目撃証言が別の関係者からもあったため市へ通報した。施設側は「事実無根の中傷で名誉を毀損された」として110万円の損害賠償を求めて元職員を提訴した。

さいたま市の施設では、上司の職員が撮影した障害者の裸の写真を無料通信アプリで送られた元女性職員が市に通報した。市は施設へ監査に入り、虐待を認定して改善勧告を出した。ところが、施設側は元女性職員に対して「テレビ局の取材も受け、他にも虐待があったと虚偽の説明をした」として672万円の損害賠償を請求する通知を送った。

施設内虐待は通報件数に対する虐待認定率が14%で、家庭内虐待や職場内虐待の約40%と比べて著しく低い。密室化した施設では物証や目撃証言が得にくく、施設側が否定すると事実確認が難しいためだ。

市町村の力不足や消極的な姿勢も指摘される。そのため、国による自治体職員研修では、警察庁科学捜査研究所の専門家や弁護士などを講師に、施設内虐待の調査スキルの向上に重点を置くようになった。

内部告発する労働者を守るための公益通報者保護法は、通報内容を真実と信じる上で過失がないことを告発者に要求しているが、障害者虐待防止法は「虐待を受けたと思われる」だけで発見者に通報義務を課している。多くの虐待被害が潜在化しているため、通報者のハードルを低くして、少しでも疑いのある例を表に出すことが必要だからだ。

障害者虐待防止法の施行後、多くの施設では虐待防止委員会などを設置し、予防や再発防止に取り組んでいる。通報者に対する賠償請求は同法の理念を踏みにじり、まじめに取り組んでいる他の施設の努力に泥を塗るような行為だ。

もともと同法は通報した人が解雇などの不利な扱いを受けないよう規定している。国や自治体は施設側の行為が「口止め」「報復」と判断された場合は重い制裁を科すなど厳しく対処すべきだ。

社説：30%目標の断念 「輝く女性」の看板が泣く

毎日新聞 2015年12月30日

「2020年までに官民の指導的地位に女性が占める割合を30%程度とする」という目標を、政府が事実上、断念した。

来年度からの5年を対象とする「第4次男女共同参画基本計画」が閣議決定された。最

終年度は30%目標の期限と同じ20年度だ。政府は30%の旗を降ろしていないと言うが、実態があまりにも目標とかけ離れているため、分野ごとに現実的な数値を掲げざるを得なかった。その低さにはあきれられるばかりである。特に本来、範を示すべき公的部門が遅れているのは問題だ。

霞が関の本省で働く国家公務員の課長級は、20年度の目標が7%である。現状(3・5%)の倍とはいえ、民間企業の現状(9・2%)や目標(15%)に比べ見劣りする。

確かに公務員の課長級ポストは限られており、短期間で女性の比率を大幅に引き上げようとするれば、多数の男性課長にポストを空けてもらわねばならなくなる。だが、30%目標が掲げられたのは03年のことだ。当初から本気で取り組んでいたら、12年後の今、3・5%ということはなかっただろう。今になって「人材が育っていない」は理由にならない。

政治の分野でも遅れは甚だしい。列国議会同盟(IPU)によると、衆院の女性議員比率(9・5%)は世界ランキングで上から153番目である。女性閣僚は現在、19人中3人だ。隋(かい)より始めていないということである。今回の基本計画によれば、衆参両院議員の候補者に占める女性の割合は従来通り30%が目標だ。ただ女性議員を30%以上とするためには、女性候補者30%では不十分である。

日本で女性の起用が進まない中、世界はさらに前進した感がある。女性国会議員の比率が30%以上の国の数は03年の14カ国から今年(11月現在)は45カ国に増えた。カナダでは、新政権発足に伴い、閣僚の男女比が初めて半々になった。

安倍政権は「すべての女性が輝く社会」の実現を看板政策の一つに掲げている。保育所の整備や長時間勤務の是正、男性による育児休業取得率の向上、さらに専業主婦世帯を前提に作られた税制や社会保障制度の廃止など、早期に成果が求められる課題は山積している。それなのに、政策を立案したり、決定したりする立場の議員や行政の幹部に女性が少なくて始まらない。

海外を見ても、公的部門が女性の地位を高めてから、民間に高い目標を課するのが一般的だ。安倍晋三首相は行政の長として、また最大与党のトップとして、まず自らの権限で実現できる、インパクトある変化を示し、風を起こしてほしい。

社説：もう一つのノーベル賞 年のおわりに考える 中日新聞 2015年12月30日

今年も日本から二人がノーベル賞を受賞しました。科学技術の成果は、人類への貢献です。貢献度が大きい、もう一つのノーベル賞受賞者を紹介します。ノーベル賞は自然科学分野で、医学生理学賞、物理学賞、化学賞を選びます。重要な分野の数学の賞はありません。ノーベルの恋敵が数学者だったから、という伝説があるほどです。

遺言で賞は「人類のために最大の貢献をした」人に贈ることになっていますが、カバーできない分野は数学以外にもあります。情報通信もその一つです。インターネットなどによる革命的な変化は、ノーベルでも想像できなかったことでしょう。

20年連続で世界1位

もう一つのノーベル賞とは、今年五月、国際電気通信連合(ITU)が六人に贈った「百五十周年賞」のことです。受賞者の一人が坂村健・東大教授。受賞理由は「IoTの起源となったTRON(トロン)を提唱」でした。

他の受賞者は、米マイクロソフト社の共同創業者ビル・ゲイツ氏、インターネットの原型を提案して基盤技術を開発したロバート・カーン氏、携帯電話を開発したマーティン・クーパー氏ら。

表彰式では「情報通信分野のノーベル賞」と紹介されたといいます。坂村教授は「ノーベル賞との違いは、賞金がないこととメダルが金メッキということ」と笑って教えてくれました。

トロンというのは、坂村教授の提唱で始まった、大規模なプロジェクトです。内容は多

岐にわたっていますが、重要なのが、自動車や電気製品、携帯電話などを制御するコンピューターシステムに組み込まれる基本ソフトのトロンです。パソコンのウィンドウズにあたるもので、シェアは約60%。二十年連続で一位です。人気の秘密は、ソフトの情報が公開され、無料で使えることです。

英語がダメでもITで

受賞理由のIoTはモノのインターネットと訳され、ビジネスの世界ではホットな話題です。それはトロンが目指してきた「どこでもコンピューター」がルーツだと評価されたのです。どこでもコンピューターとは漫画のドラえもんを思い出させるネーミングですが、すべての物にコンピューターを付け、ネットで結ぶという壮大な発想です。

今、話題の言葉に「インダストリー4.0」があります。情報技術の高度化によって製造業を革新しようというものです。坂村教授は「トヨタのかんばん方式をオープンにしたもの」と表現します。組織を超えてネットでつながり、情報を交換することで、みんなが利益を得る、というのです。ネットでつながる利点は企業利益だけではありません。

二〇二〇年の東京五輪に向けて、坂村教授は「サービス4.0」を提唱しています。

「日本人は英語が苦手。それを逆手に取って、英語がダメなことから生まれるサービスを考えよう」というのです。うまくいけば英語以外の言葉にも利用でき、世界中で役に立ちます。また、視聴覚などに障害がある人にとっても便利なものになるでしょう。

首都圏の交通事業者らがつくる公共交通オープンデータ協議会という組織があります。鉄道やバスの運行情報や、駅や空港などの施設内の情報をリアルタイムで提供することを目指しています。エレベーターやトイレの位置も分かります。これを多言語化すれば、外国人旅行者への「おもてなし」になります。すべての事業者が情報を公開すれば、情報通信技術で可能になります。

興味深いのは、坂村教授はトロンが成功した理由は「オープン」だと考えていることです。オープンとは、情報を公開し、誰でも使えることです。「開放」とでも訳するのが適切でしょうか。インターネットが世界を大きく変えたのもオープンだったからです。ルールを守れば誰でも参加できる仕組みです。ITUの受賞者は、ゲイツ氏以外はみな、分野は違ってもオープンがキーワードになっています。

時代は「オープン」へ

同じようなことを二〇一二年のノーベル賞受賞者の山中伸弥京大教授もやっています。人工多能性幹細胞（iPS細胞）に関する基本特許を京大が取り、大学などの公的機関の研究者は無償でiPS細胞を作ることができるようにしたのです。

トヨタ自動車も今年、燃料電池に関する特許を無償開放して話題になりました。燃料電池車の普及を後押しするためだと言います。

企業は独占による利益を目指しがちですが、オープンにすることのメリットもあります。それは企業や研究者だけでなく、国や個人の生き方にも言えそうです。

<社説>'15回顧 沖縄の暮らし 支え合いの精神を強固に 琉球新報 2015年12月29日

ことしの県民の暮らしぶりを振り返ると、晴れと曇りが混在した年ではなかったか。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」の恩恵は沖縄には薄かったが、入域観光客が絶好調だったことを背景に個人消費は堅調だった。一方で、庶民の暮らしの負担感は強まり、沖縄社会全体に多くの課題が残っている。

数多くの予兆があったにもかかわらず、最も弱い命を守れなかった。3歳の長女に暴行を加えて死なせた疑いで21歳の男が7月に逮捕された。家庭内暴力（DV）による虐待とされている。

児童相談所が職権による一時保護を決めていたが、対応が後手に回り、尊い命を守れなかった。有識者が原因などの検証作業が続いている。多くの機関が関わりながら、防げなかった。その根本的な原因をしっかりと突き止め、再発防止に生かしてほしい。

出生率全国一の沖縄にとって、仕事と子育てが両立できる環境づくりは急務の課題だ。ところが、県内の待機児童数は県都・那覇市が539人となり、4月時点で市区町村単位で全国3番目の多さだった。全国ワースト100に12市町村が入っている。

県は待機児童解消に向けた保育士確保策として、沖縄で3年間勤務することを義務付けた地域限定保育士を導入した。仕事をする親にとって子の預け場所確保は欠かせない。保育ニーズに施設整備が追い付かない悪循環を断ち切る対応に踏み出した形である。

県と市町村が2分の1ずつ拠出し、患者の医療費自己負担分を無料にする「こども医療費助成」をめぐり、県は10月から通院医療費助成の対象年齢を3歳以下から就学前まで引き上げた。それに伴い、未適用の10市町村でも患者負担が軽減されたことは評価できよう。心と体の性が一致しないなどの性的少数者（LGBT）が暮らしやすい社会づくりを目指し、那覇市は7月、「性の多様性を尊重する宣言」を出した。全国2番目だった。個性と能力を尊重し、LGBTの人々が安心して暮らせる社会づくりに向けた機運を高めた。県内の介護休業取得率（推計）は全国平均の半分に満たない状況が続く。沖縄の美風といえる相互扶助の精神「ユイマール」を發揮し、仕事と介護を両立できる環境づくりを急がねばならない。



パラリンピック・ボランティア 障害者・健常者ペアで案内

東京新聞 2015年12月30日

東京パラリンピックについて語る舛添知事＝東京都新宿区の都庁で

東京都の舛添要一知事は本紙の単独インタビューに応じ、二〇二〇年東京パラリンピックを支えるボランティアとして、障害のある人となない人が二人一組で、海外から訪れる障害者を迎える仕組みをつくる意向を明らかにした。「健常者だけだと分からない面もあると思う」と述べ、ニーズに合った支援ができるよう、障害者の視点をボランティアに生かす意義を強調した。（北爪三記、石川修巳）

舛添知事は、車いす利用者を迎えるケースを例に「英語を話せる健常者と車いす利用の障害者が案内すれば、ルートや移動のスピードなど一番快適なものが分かる」と説明。

同様に、ボランティアには高齢者や日本語が堪能な在日外国人にも参加を呼び掛け、ニーズに応えられるようにする考えを示した。

ボランティアの育成については、英国マンチェスターにある国際パラリンピック委員会（IPC）の教育部門が持つ訓練プログラムの活用を意欲を示した。今後、職員を現地に派遣することなどを検討しているという。

バリアフリーについて、舛添知事は「ハードは今からどんどんやっつけていかないといけない」と強調。ソフト面は「バリアがあっても周りの人が率先して手伝ってくれば、バリアがないのと同じ。こういうことをみんなが自然体でできるようになることが必要だと思う」と話した。

◆一問一答

－東京都が八月に実施した都民世論調査で、45%が障害者スポーツに「関心がある」と答えた。

メディアにどれだけ障害者スポーツが取り上げられるかという点、健常者に比べて圧倒的に少ない。それでも半分が「関心がある」のは、現段階では非常に高い数字だと思う。直接触れないと関心が高まらないので、車いすバスケットなどの障害者スポーツ体験を学校などでやっていく。

－障害者スポーツに触れる機会として、国際パラリンピック委員会公認の国際大会を積極的に招致する方針を示している。

－一番良い例がラグビーで、日本代表がワールドカップで大活躍し、五郎丸ブームも起こった。世界で活躍するスタープレーヤーがやってくる効果はすごいと思うので、ぜひそう

いう機会を増やしていきたい。

ー障害者スポーツ施設の充実が課題だ。

(二〇二〇年大会は) 年が明けるともう四年後。区市町村を含めた既存の体育施設をバリアフリー化していく。その関連予算の措置をして、本年度は二十三カ所を手当てした。一六年度は障害者スポーツの拠点の一つとして、五つの特別支援学校を選んで施設を使えるようにする。

今からの時代、健常者しか使えない施設を造るのは間違っているんで、健常者も障害者も許容できるようにしていく。

ーパラリンピックのボランティア育成は？

障害の重さ、部位によってどういうサポートが必要かというのは、そう簡単じゃない。健常者だけだと分からない面があると思うんで、実際に障害者にボランティアになってもらいたい。障害者と健常者が組んで、障害者のおもてなしをする。バリアーがあっても周りが率先して手伝え、バリアーがないのと同じ。みんなが自然体でできるようにすることが必要だと思っている。

「地域とつくるレストラン」誕生 NPOが運営 神戸新聞 2015年12月30日



のどかな田園が広がる中にある「地域とつくるレストラン はなの家」
＝姫路市西脇

タケノコの産地として有名な兵庫県姫路市太市地区の田園地帯に、一戸建てのレストランが誕生した。大きな窓からローカル線が見える開放感たっぷりの空間。近隣の人が集い、年齢や障害にかかわらず、だれもが活躍できる暮らしの拠点に一との願いが込められた「地域とつくるレストラン はなの家」(姫路市西脇)だ。運営を始めたNPO法人理事長、内海正子さん(50)に、オープンに至った思いを聞いた。

内海さんは2004年から、乳幼児や高齢者、障害児を隔てなく受け入れる地域共生ケア施設「はなのいえ」＝姫路市青山北＝を運営する。県内では先進的な取り組みで、富山県で始まった共生型の「富山型デイサービス」方式でノウハウを蓄積してきた。

記者の印象に残った人のその後(2) 松本康汰くん

◆特別支援学級に通う重複障害児の松本くん＝5月27～29日掲載



中日新聞 2015年12月31日

コウちゃんに話しかける健一さん(左)と一代さん。育ち盛りで身長は半年で10センチ伸びた＝愛知県刈谷市の自宅で

奈良公園でシカが近づいてきて、車いすのコウちゃんのほっぺにキスをした。京都の土産物店では、初めての買い物学習に歓声を上げた。愛知県刈谷市のコウちゃんこと松本康汰(こうた)君(11)＝市立富士松東小学校六年＝は十月、修学旅行に参加した。

脳性まひで寝たきり。知的障害も重く、自分の気持ちを伝えることも難しい。バスのトイレ休憩のたびに、担任の深谷ひろみ先生(57)と、ボランティアの大学院生が障害者トイレの寝台で、おむつを替えた。コウちゃんの父健一さん(40)も自家用車で同行した

が、担当は投薬だけ。宿も別にとった。家族以外の人とかかわる経験を積むためだ。

在籍する肢体不自由児学級はずっと一人きり。だが他学級、他学年の子との交流を通じ、コウちゃんは成長した。その笑顔を見たくて、昼休みに遊びに来る子も増えた。そんな日々を五月の連載「コウちゃんのクラスー特別支援教育を考える」で紹介した。

この半年で、身長は十センチ伸びた。体重もずっしりと重くなり、日ごろの世話をする

祖母一代さん（65）は「腰を痛めました」と苦笑い。でも「トイレ行く？」の問い掛けに「アー」と肯定の返事をしたり、無言で否定の意思を示したり。コミュニケーションのパターンが増えてうれしい。

来春から通う市立富士松中学校は、校舎改装の時期で、トイレ、エアコン、階段など施設面の配慮をしてくれるという。日常の療育、教育の引き継ぎも、深谷先生が入念に進めている。

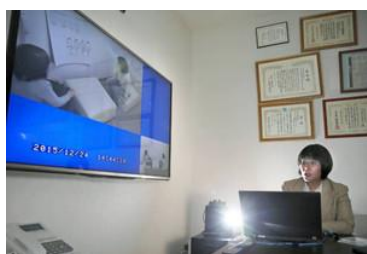
「三学期に、最後の交流学习を考えたいです。コウちゃんを通じて、子どもたちが得たものは大きい」

深谷先生の夫で、絵本童話作家の野村一秋さん（61）＝ペンネーム＝は、コウちゃんを囲む子どもたちの輪、成長する力をテーマに「4年2組がやってきた」という絵本を六月に書き上げた。出版を目指して交渉中だという。

多くの人の心に、あたたかいものを植え付けて、コウちゃんの小学校生活はやがて幕を閉じる。（安藤明夫）

虐待の聴取 一度きりに 子どもの負担軽減へ新制度

東京新聞 2015年12月31日



面接室を別室のモニターで観察する山田不二子さん＝神奈川県伊勢原市で（平野皓士朗撮影）

虐待を受けた子どもは二回、心の重荷を背負う。一回目は虐待そのものによる体や心の傷。二回目は大人から繰り返し事情を聴かれ、つらい経験を思い出してしまうことだ。せめて二回目の負担を和らげようと、これまで児童相談所（児相）、警察、検察が個別に面接していたのを、三機関の代表者が行う「協同面接」制度が始まろうとしている。神奈川県

の熱意が「縦割り行政」の壁を壊し、一步を踏み出した。（安藤美由紀）

神奈川県伊勢原市に今年二月開設した「子どもの権利擁護センターかながわ」。同市のNPO法人・チャイルドファーストジャパン（CFJ）が運営し、専門的訓練を受けたスタッフが虐待を受けた子どもから聞き取りをしている。協同面接はまだ実施されていないが、設備は整っている。

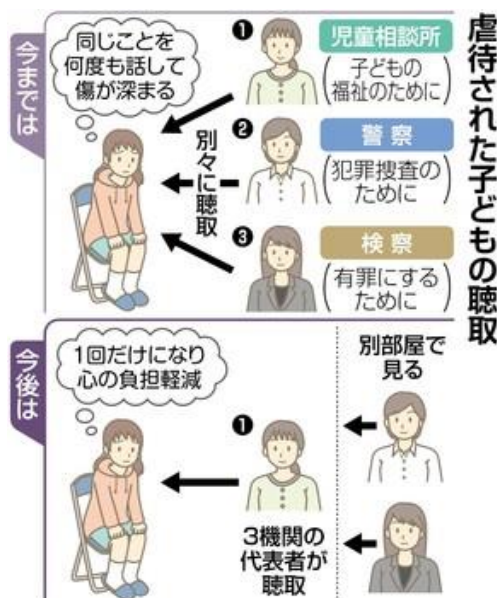
面接室は子どもと面接者が二人きりで話すため、一人掛けのソファを向かい合わせに設置。天井にカメラが据えられ、別室のモニターで視聴できる。別室からは内線電話で面接者に「これを質問して」と伝えられ、録音・録画もできる。

聞き取り後、子どもは隣の診察室へ。立件に必要な証拠を得ることも重要だが、診察所見が正常であれば「あなたの体は傷ついていない」と安心させてあげることができる。

CFJ理事長で内科医の山田不二子さんは「子どもの虐待への対応は欧米に比べ大幅に遅れている。協同面接の実績を積み重ねたい」と話す。

従来、子どもが性虐待などの虐待を受けた場合、児童保護を目的とする児相、犯人検挙を目指す警察、有罪の根拠を固めたい検察が個別に聴取。子どもはそのたびに恐怖がよみがえる弊害が指摘されていた。

山田さんは一九九〇年に同市内で開業し、九八年に民間の子ども虐待防止団体を設立。特別な技術や知識が必要と痛感し、調べたら、欧米では訓練を受けた職員が代表して聴く



制度が定着していると知った。

国内導入を目指し、米国から講師を呼んで専門的な訓練を受け、二〇一〇年から児相職員や警察官らに研修を実施してきた。子どもの虐待を考えるシンポジウムも開催し、来年で十八回目を迎えるが、捜査機関も参加するようになった。地元の児相や警察、検察にも働き掛けた。

賛同する国会議員も関係省庁に要請。児相を所管する厚生労働省、警察庁、最高検察庁は今年十月、全国の出先機関に協同面接を促す通知を出した。

重徳和彦衆院議員（改革結集）は「与野党が一致して行政に働き掛けた」と話す。

課題もある。通知は努力目標にとどまり、三機関のうちどこかが拒めば実施されない。録音・録画も義務ではない。

三機関の運用に委ねられている部分が多いが、山田さんの熱意でここまでたどり着いた。これから三機関の理解が深まれば、子どもに寄り添った面接が行われるようになる。

<児童虐待の認知数> 全国の児童相談所が2014年度に対応した件数は8万8931件で、前年度比20・5%増。24年連続で過去最多を更新した。警察庁が発表した14年の検挙件数も698件と、前年比49・5%増だった。

<マイナンバー保険>人気 漏えい補償、企業にニーズ 毎日新聞 2015年12月30日

来年1月に始まるマイナンバー制度に対応した保険の契約が急増している。個人情報漏えい被害を補償するタイプの保険で、従業員のマイナンバーを管理する企業のニーズが高まっているためだ。個人番号を記した通知カードの配達遅延などで制度に対する企業側の不安も背景にあるとみられ、漏えい防止策や被害時の相談サービスも注目されている。

「通知カードの配布で、保険への関心が高まっている」。マイナンバーに対応する保険を扱う東京海上日動火災保険の担当者はこう指摘する。今年2月に売り出した、マイナンバーの漏えい被害に対応する「サイバーリスク保険」はこの2カ月で契約件数が約2割増加。個人情報が漏えいした際の費用損害保険や賠償責任保険の今年度の契約は前年度比2割増の約7000件を見込む。同様の保険を扱う三井住友海上火災保険や損保ジャパン日本興亜も昨年より1～2割程度契約が伸びているという。

東京海上日動は10月から実際の被害がなくても不正アクセスの有無などを調べる費用を補償の対象に加えた。保険契約の有無にかかわらず希望する企業に専門業者を紹介したり、想定被害額を見積もったりする無料サービスも開始。取引のある中小企業で、個人情報漏えいを補償する保険に加入する割合は数%にとどまっており、無料サービスから保険加入につなげたい考えだ。

損保ジャパン日本興亜は9月から、マイナンバーの収集や保管、廃棄のルールや運用体制について助言できる社会保険労務士を中小企業に無料で紹介するサービスを始めた。紹介先はこれまでに100社を超えた。保険の加入企業は、これまではカード会社や病院、不動産など大量の個人情報を扱う会社が多かったが、同社の担当者は「1000社を目標に社労士を紹介し、マイナンバー開始後は幅広い業種に保険を広めたい」と話している。【土屋溪】

困窮者自立支援、相談件数伸びず 4—10月で14万件 久永隆一、編集委員・清川卓史 朝日新聞 2015年12月31日

暮らしに困っている人の自立を助ける仕組みとして4月に始まった生活困窮者自立支援制度が十分に機能していない。厚生労働省のまとめでは、10月までの相談件数の全国平均は目標を下回った。低年金の問題から高齢者のニーズも多いとみられるが、手助けが必要な人の掘り起こしの難しさが浮き彫りになっている。

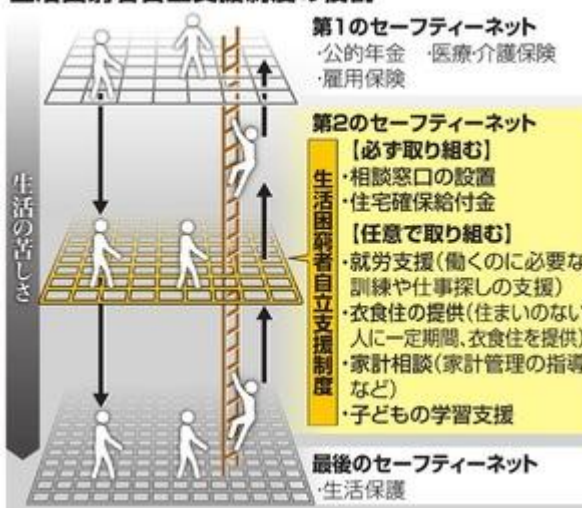
この制度は「第2のセーフティーネット」と言われ、「最後のセーフティーネット」の生

活保護を受ける前に就労を後押しする目的で始まった。厚労省は福祉事務所がある自治体に相談窓口の設置を義務づけ、「人口10万人あたり月20件」という目標を設定。非正社員のほか、福祉事務所を訪れても生活保護を受けていない人（約40万人）やニート（推計約60万人）の利用を想定して算出した。

10月までの7カ月間で全国の自治体が受けた相談は計13万9793件で、1万6193人が就労支援の対象になり1万1449人が就労した。ただ、人口10万人あたりの相談は平均で月15.5件。4月の18.6件から減る傾向にあり、10月は14.1件にとどまった。

朝日新聞が政令指定市と中核市の計65市の状況を集計したところ、目標を上回ったのは大阪（56.1件）や相模原（32.2件）、豊橋（25.6件）、那覇（24.9件）など9市のみ。地域差も大きく、最も多い大阪市と最少の浜松市（4.6件）では、1.2倍近い開きがあった。厚労省の担当者は「訪問して相談するといった掘り起こしが十分ではない」と分析している。

生活困窮者自立支援制度の役割



「川筋魂」の名ぜりふが人気 青春の門カレンダー発売 朝日新聞 2015年12月30日



「青春の門」デザインカレンダー

五木寛之さん原作の映画「青春の門 筑豊篇（へん）」（1975年、東宝）の2016年版カレンダーがインターネットで発売された。映画に登場する名ぜりふをあしらっており、静かな人気を呼んでいる。

10月に福岡県田川市でこの映画を鑑賞して語る集いを主催したチクホウフォーカス実行委員会では会長を務めたフリーアナウンサー青木美香さん（43）が企画した。

映画に出てくる人情を大事にする「川筋魂」をテーマに青木さんが名ぜり

りふを選んだ。カレンダーのデザインは集いのチラシやポスターを受け持った飯塚市出身のグラフィックデザイナー、葛西優磨さん（36）が担当した。

「香春岳がわろうちよるばい」「こげなときぞ男がしっかりするんは」といった筑豊らしいせりふが、個性的な筆致で、炭坑節で知られる田川市の二本煙突や香春岳の風景をバックに書かれている。

東京や九州各地の人たちから申し込みがきているという。1部 1200円（税込み、送料無料）。問い合わせは青木さん（090・5085・1793）へ。

（大矢雅弘）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

